

まち・ひと・しごと創生

# 江津市版 総合戦略

【平成 29 年度 KPI 評価】

島根県 江津市



# GO▶GOTSU !

山陰の「創造力特区」へ。

## <2020 年をめざして>

### しごとづくり

#### 基本目標 1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる

【重点施策】 新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保

【数値目標】 新規雇用を5年間で200人(40人×5年)確保する。

### ひとの流れ

#### 基本目標 2 住みたい！住み続けられる江津をつくる

【重点施策】 若者の人口流出を抑制、戦略的な情報発信による移住促進

【数値目標】 2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。

### 結婚・出産 ・子育て

#### 基本目標 3 子供たちの未来を地域みんなで育む

【重点施策】 結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目のない支援

【数値目標】 ・2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。(2012年現在1.61)  
・子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。(2011年現在36%)

## 人口減少の影響を最小限に抑えるまちづくり

#### 基本目標 4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する

【重点施策】 ・地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり  
・中心市街地の活性化

【数値目標】 地域コミュニティ(住民自治組織)を市内の全地区に立ち上げる。

# 1. 施策評価一覧

【平成29年度評価】

## まち・ひと・しごと創生 江津市版総合戦略施策評価一覧【H29】

GO⇒GOTSU! 山陰の「創造力特区」へ。

基本目標 数値目標	1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる 新規雇用を5年間で200人確保する。	28	29
	基本施策	施策評価	施策評価
(1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）	ア 新規創業等にかかる支援	2.9	3.4
	イ 新分野進出、新事業展開における支援		
	ウ 地場産業の競争力強化支援		
(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	ア 高付加価値の有機農業、農林水産業の6次産業化、農商工連携の推進	3.3	3.3
	イ 循環型林業の構築		
	ウ 再生可能エネルギー導入の推進		
	エ 地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進		
(3) 安定した雇用の確保	ア 企業誘致の促進による雇用創出	3.2	3.4
	イ 市内企業の人材確保と求職者の就業促進		
	ウ 農林水産業の担い手確保と育成		
(4) 観光産業の推進	ア 地域観光資源の活用	3.1	3.0
	イ 体験・滞在型交流の促進		

基本目標 数値目標	2 住みたい！住み続けられる江津をつくる 2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。		
	基本施策	施策評価	施策評価
(1) U I ターンの促進	ア 外部人材の活用による移住・定住の促進	3.3	3.3
	イ 地域コミュニティとの協働による定住促進		
	ウ 定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援		
	エ 戦略的な情報発信による移住・交流促進		
(2) 若年世代の人口減少を抑制	ア 市内教育機関等との連携	3.1	3.8
	イ 市内就職の促進		
	ウ 市内企業が必要な人材の移入促進		
(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり	地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」等の推進	3.6	3.8

基本目標 数値目標	3 子どもたちの未来を地域みんなで育む ①2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。 ②子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。		
	基本施策	施策評価	施策評価
(1) 結婚の希望をかなえる	ア 結婚支援の充実	3.7	4.0
	イ 若年世代からの結婚観の醸成		
(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤立感を解消	ア 各種相談窓口の一元化	3.6	3.9
	イ 各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援		
(3) 子育ての経済的負担の軽減	多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	4.0	4.0
(4) 保育・教育環境の充実	ア 多様なニーズに即した保育・教育環境の整備と充実	3.9	3.9
	イ 「生きる力」を培う教育の推進		
(5) 仕事と子育ての両立支援	子育て世代が働きやすい環境づくり	3.0	2.5

基本目標 数値目標	4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する 地域コミュニティ（住民自治組織）を市内の全地域に立ち上げる。		
	基本施策	施策評価	施策評価
(1) 地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	ア 地域コミュニティの形成促進と活動支援	3.6	3.9
	イ 地域コミュニティとの連携による安心・安全な暮らしの確保と地域の保全		
(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア 中心市街地の活性化と交流促進	2.8	2.8
	イ 公共交通ネットワークの構築		
(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	ア 医療・介護体制の充実	3.7	3.9
	イ 地域と職域・医療と保健・福祉の連携による健康づくり		
	ウ 安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制づくり		

評価内容	評価
達成できた	5
このまま順調に取組めば達成可能	4
次年度以降の取組み加速必要	3
取組み内容の見直しが必要	2
達成困難	1

## 2. 基本施策と具体的な取組みにおける総合評価・施策評価

### 《総合評価》

3年目を迎える江津市版総合戦略は、2040年の目標人口である17,300人を達成するため、この2年間の成果検証を十分に行ない、より実効性がある施策展開へつなげていく必要があります。こうした観点から、総合評価については、平成29年度の動向を踏まえた平成27～28年度の2カ年にわたる施策評価を総合的に行います。

### しごとづくり『基本目標1 生業を増やし安定した雇用をつくる』

基本目標1では、新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保を重点施策とし、5年間で200人の新規雇用を確保するという目標を設定しています。

新規雇用については、平成27年度の新規雇用総数103人／年に対し、平成28年度が43人／年と減少したものの、今後において、誘致企業の工場等の増設や新たな企業の進出、また新規就農者の確保等が見込まれており、新規雇用については堅調に増加していくことが見込まれます。

一方で、林業に代表される人材・人手不足や観光産業の低迷など、厳しい産業分野が顕在化してきており、その対策が急務となっています。

### ひとの流れ『基本目標2 住みたい！住み続けられる江津をつくる』

基本目標2では、若者の人口流出を抑制、戦略的な情報発信による移住促進を重点施策とし、2020年において年間の社会減少数を80人以内に抑えるという目標を設定しています。

この2年間の取組により、UIターン者数は増加し、また、市内高校卒業者の市内企業就職率が上昇するなど、若者の流出抑制やUIターン促進に関する取組は、少しずつ成果がみられつつあります。

一方で、平成27（2015）年度の社会減は130人、平成28（2016）年度の社会減は108人と、減少数は抑制されつつありますが、2年続けて厳しい結果となっています。

今後3カ年の取組においては、他の基本目標に掲げた施策との連携を密に図りながら、人口の社会増加につながる、より実効性のある取組を展開していく必要があります。

また、長期的な観点で、ふるさとへの愛着を深め、市内企業の理解を促進することを目的としたふるさとキャリア教育を推進するなど、小・中・高校生等への地道な働きかけを積み重ねていくことが、益々重要になっています。

### 結婚・出産・子育て『基本目標3 子供たちの未来を地域みんなで育む』

基本目標3は、教育を含めた子育て環境整備について、子育てサポートセンターや放課後児童クラブの充実、また保育所の待機児童ゼロや学力向上のための取組など、行政が主体となった取り組みについては、この2カ年のKPIが概ね高い評価となっています。

今後において、女性や若者が子育てしやすい環境を真に実感し、「子育て支援充実の満足度を50%以上に引き上げる」及び「2020年の合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる」という目標を達成するためには、結婚

を望む人や妊産婦等への支援はもとより、子育て世代の仕事と子育ての両立支援など、多角的な取り組みが求められます。

そのため、市の関係課・関係機関をはじめ、企業、学校、地域など、多様な主体が連携を図り、地域ぐるみで子育てを支援することができる環境づくりを進めることが課題となっています。

### **人口減少の影響を最小限に抑えるまちづくり 『基本目標4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する』**

基本目標4では、地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくりを重点施策とし、市内の全地区に地域コミュニティ組織を立ち上げるという数値目標を掲げています。

全地区に地域コミュニティ組織を立ち上げるという数値目標は平成28年度に達成しましたが、自主防災活動や買い物弱者対策、地域包括ケアシステムの構築など、人口減少や高齢化に伴い発生する地域課題を、地域コミュニティと行政が協働して解決する仕組みづくりについては、緒に付いたところです。

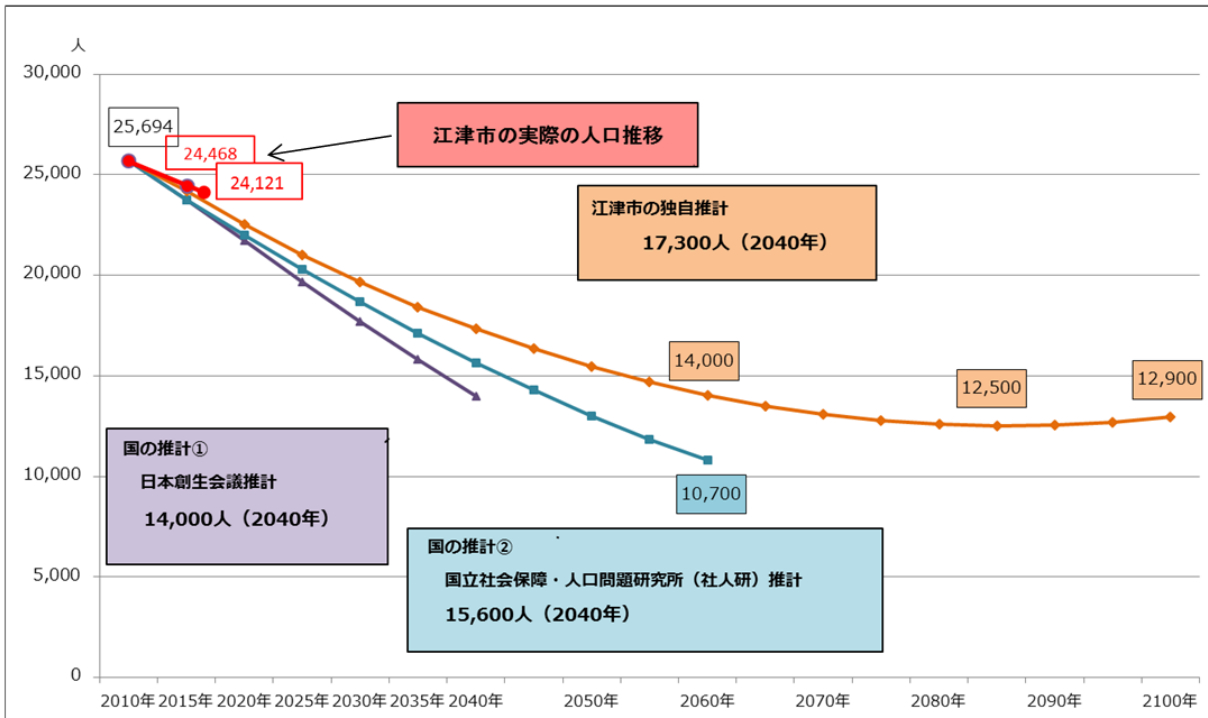
人口減少や高齢化の影響を最小限に抑え、安心して暮らせる地域づくりを進めるため、平成29年度から、地域課題に対し市担当課や関係機関が地域コミュニティと一緒に取り組む仕組みづくりを進めています。

次に、中心市街地の活性化という重点施策については、平成28年8月にオープンしたパレットごうつの利用者数が目標値を超える良好な状況でしたが、それが中心市街地の商業を中心とした経済活動の活性化に、必ずしも直結していない現状があります。

今後、パレットごうつのにぎわい創出事業等において、周辺の飲食店等の商業者を巻き込んだ取り組みが必要となっています。

平成28（2016）年の島根県人口移動調査において本市の人口は24,121人で、前年比347人の人口減少でしたが、昨年に引き続き江津市版総合戦略策定時の平成28（2016）年推計人口（23,855人）を266人上回る結果となりました。今年度は総合戦略5年間の中間年でもあるので、計画に掲げた施策の進捗状況を十分見極め、2040年の目標人口17,300人を上回り人口減少に歯止めをかけられるよう、4つの基本目標及びそれぞれの基本施策に掲げた目標、重要業績評価指標（KPI）の達成に向け取り組みの加速化、見直し及び再構築をしっかりと行っていきます。

■ 江津市の将来人口推計と実際の人口推移



江津市の 独自推計	西暦	増減	増減		人口
			自然	社会	
	2015年	-382	-240	-62	24,184
	2016年	-409	-245	-84	<b>23,855</b>
	2017年	-409	-245	-84	23,526
	2018年	-409	-245	-84	23,197
	2019年	-409	-245	-84	22,868
	2020年	-409	-245	-84	22,539

江津市の 人口推移	西暦	増減	増減		人口
			自然	社会	
	2015年	-331	-239	-92	24,468
	2016年	-347	-263	-84	<b>24,121</b>
	2017年				
	2018年				
	2019年				
	2020年				

(島根県人口移動調査)

推計との差
284
<b>266</b>

《施策評価》

**基本目標 1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる**

(1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）

【現状・課題】

本市の事業所数は、平成 21 年度の 1,415 事業所から平成 24 年度の 1,310 事業所まで減少し、3 年間の減少率は 7.4%に及んでいます。これに伴い従業員数も 12.7%減少し、人口流出の一因になっていると考えられます。

企業が競争力や雇用を維持・拡大するには、創業や既存企業が新たな事業分野へ参入する第二創業の促進はもとより、既存企業の事業継続や事業拡大が重要であることから、創業から新興、成長から成長鈍化など、企業のライフステージに応じた支援体制の確立が求められます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(1) 地域 産業の競争 力強化（新 分野進出・ 新事業展 開、創業支 援）	ア 新規創業等にかかる支援	相談件数	20件(4年間)	3件	10件	65.0%	3.4	企業の競争力強化と雇用を維持するために、企業の新分野進出や新商品等開発等を推進した結果、市内多業種の企業に活発な動きが見られ、新たな商品開発と販路開拓に成果が出つつある。 また、地場産業の瓦生産・出荷については、地震等による一過性の需要があるものの引き続き厳しい現状となっている。
		新規創業（新分野への参入を含む）件数 ※融資に係る利子補給 件数	8件（4年間）	2件	2件	50.0%		
	イ 新分野進出、新事業展開における支援	相談件数	30件（5年間）	10件	8件	60.0%		
		事業を活用し、経営基盤及び競争力を強化した事業者数	12件（5年間）	10件	8件	150.0%		
	ウ 地場産業の競争力強化支援	業界全体の売上高 瓦出荷枚数	45百万枚/年	58百万枚	45百万枚	100.0%		
		従業員数の維持		-	-	-		



(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進

【現状・課題】

地域経済の成長を維持するため、地域固有の資源を活かした産業の育成が求められています。

本市では、健康食品事業を中心に農業の6次産業化と、企業参入や集落営農など農業経営の法人化の推進、また、林業においては地元産材の利用促進等により、農林業の市内総生産額や事業所数・従業員数がいずれも上昇傾向にあり、今後も成長が見込める産業分野として期待されます。

また、平成22年度から毎年開催している江津市ビジネスプランコンテスト事業をきっかけに、地域資源を活かしたビジネスや地域課題に根ざしたビジネスを創業する動きが若年世代を中心に広がりつつあり、仕事の多様性を促進する動きが本市の魅力の一つになりつつあります。

今後、こうした地域に根ざした魅力ある仕事や多様な職種・働き場の創出が、人口流出が顕著な若年世代の呼び込みや呼び戻しにとって必要です。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI達成率	施策 評価	施策評価
(2) 地域 資源を活用 した産業の 創出と育 成、創業の 促進	ア 高付加価値の有機農業、農林水産業の6次産業化、農商工連携の推進	有機農業実践者のネットワーク化とメンバー数	200人 (5年間)	61人	68人	64.5%	3.3	地域資源を活用し、付加価値の高い農林水産業の推進を図ることで、雇用と経営体の安定した経営をめざそうとするものであるが、環境負荷が少なく、価格の高い有機農産物の生産が図られている。また小規模多品目生産による農林水産物直売品の拡大が図られ、学校給食などへの地産地消の推進が図られている。さらに6次産業化の推進体制の構築が図られ、首都圏や県外資本の大手スーパーへの販路を確保するなど一定の成果があった。 また、再生可能エネルギーの推進については平成27年7月から稼働したバイオマス発電所をはじめとして市内の発電施設である太陽光発電所、風力発電所、水力発電所などの年間総発電量は223,203MWh、61,997世帯分の年間電気使用量に匹敵する規模となり、大きな成果が上がっている。 新規創業については、ビジネスプランコンテストなどを契機として、若者による創業が引き続き進んでいる。
		有機JAS認定圃場の拡大	40ha (5年間)	36ha	9ha	112.5%		
		有機JAS認定事業者 新規雇用	10人 (5年間)	6人	6人	120.0%		
		6次産業化の取組事例数	10件 (5年間)	3件	4件	70.0%		
		未活用公共施設リユース事例数	1件 (5年間)	0件	0件	0.0%		
		直売所における産直率	70%	64.0%	64.0%	91.4%		
		学校給食の野菜の地産地消率	40%	35%	33%	82.5%		
	イ 循環型林業の構築	間伐材の搬出材積	3,000m <sup>3</sup> /年	2,337m <sup>3</sup>	2,043m <sup>3</sup>	68.1%		
		林業新規雇用者数	12人 (5年間)	8人	14人	183.3%		
		バイオマス発電所の視察者数	300人/年	735人	636人	212.0%		
ウ 再生可能エネルギー導入の推進			-	-	-			
エ 地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進	新規創業支援者数	30人 (5年間)	6人	6人	40.0%			
	新規創業件数	12件 (5年間)	4件	3件	58.3%			



### (3) 安定した雇用の確保

#### 【現状・課題】

本市の社会動態（転入・転出）は、製造業など多くの雇用を抱えた企業の雇用状況に大きく影響を受ける傾向があります。

加えて、域外需要型の製造業が市の経済と雇用を牽引している状況から、今後も製造業を中心とした企業誘致を推進していく必要があります。

しかしながら、本市の企業誘致活動は、都市圏からの交通手段や時間、資材・原料及び製品の輸送などのインフラ面において、他地域と比較すると条件的に不利な状況です。

市場が海外にシフトする中、企業は国内拠点に何を求めて投資をするのかを見極めながら、企業戦略に直結する誘致施策が求められています。

また、ITなどのソフト産業やサービス業などの立地を促進し、多様な雇用の場を創出することが、若者の仕事の選択枝を増やすことにつながり、人口流出の抑止力になると考えられるため、ソフト産業等の誘致にも積極的に取り組みます。

また、高齢化により就業者が激減している農林水産業においては、企業参入等による法人化を進め、雇用就労による新規就業者の確保と経営体の安定経営をめざします。

一方で、今後において生産年齢人口（15～64歳人口）が急速に減少することが予測されており、雇用を支えている製造業や建設業、高齢化が進む農林水産業、また女性就業者の割合が高い医療・福祉産業などの分野を中心に、人材や担い手の確保が困難になることが予測されます。

求職者と求人企業等の適切なマッチングを推進し、人材の流出を抑制するとともに、企業が求める技術者や専門人材を市外から移入する仕組みづくりが急務となっています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価
(3) 安定した雇用の確保	ア 企業誘致の促進による雇用創出	オーダーメイド貸工場等 進出企業件数	2件（製造業1社、IT産業1社）	0件	0件	0.0%	3.4 平成26年度から27年度において3社の新規企業立地のほか、製造業を中心に立地企業等5社が工場等の増設を行い、新規雇用増に大きく貢献し成果が上がっている。 また、農業についてはこれまで農外からの企業参入など農業経営の法人化を積極的に進めたことで、水稲中心の個人営農が減少する一方で、こうした農業法人が経営規模の拡大や6次産業化をはかっている。昨年まで3年続けて15～16名の新規就業者を確保し、有機農業による健康食品や施設野菜経営を大規模に展開する法人等への雇用就農と、コケ栽培に参入した青年就業者が誕生するなど一定の成果が出ている。 林業については、バイオマス発電所への燃料チップ供給事業の影響により林業事業体の燃料チップ製造はもとより、良質木材を扱う木材市場、合板工場、パルプ工場など県内林業関連業種の活性化につながっている。一方昨今の市内有効求人倍率の上昇に伴う企業の人材不足から、林業従事者の確保については、危険度が高くハードな職種であることから新規的林業従事者採用数14名に対し、高齢化による退職や途中で他業種へ転職した数が上回り前年対比13名の減少となった。
		オーダーメイド貸工場等 進出企業による雇業者数	15人（5年間）	0人	0人	0.0%	
		誘致企業等の工場・設備の増設による新規雇用	50人（5年間）	33人	7人	80.0%	
		企業立地による新規雇用	60人（5年間）	46人	7人	88.3%	
	イ 市内企業の人材確保と求職者の就業促進	企業と人材のマッチング件数	48件（4年間）	10件	8件	37.5%	
		企業と大学の就職支援によるマッチング数	10人（5年間）	0人	0人	0.0%	
		ワークステーション利用件数	30,000人（5年間）	6,051人	5,482人	38.4%	
		企業情報の収集	600社（5年間）	113社	209社	53.7%	
		企業ガイダンスの開催	参加企業75社（5年間）	16社	15社	41.3%	
		ワークステーション利用による就職件数	2,150人（5年間）	530人	470人	46.5%	
	ウ 農林水産業の担い手確保と育成	農業の担い手数（新規就農者数）	25人（5年間）	16人	15人	124.0%	
		林業事業体の雇業者数（従業者数）	80人/年	61人	48人	60.0%	
		木材出荷登録者（自伐林家）	25人（5年間）	13人	7人	80.0%	
大型定置網生産組合の雇業者数		15人（5年間）	10人	0人	66.7%		

(4) 観光産業の推進

【現状・課題】

島根県観光動態調査によると、平成 26 年度の観光入込客延べ数は 262,364 人で、平成 25 年度の 295,075 人に比較し 11.1%の減少率となっています。また、宿泊客数も平成 25 年度の 74,280 人に対し平成 26 年度は 68,748 人で、7.5%の減少率となっており、観光産業の低迷が顕著です。

本市の中心市街地である江津駅前、平成 27 年度に駅前ホテル、平成 28 年度には江津ひと・まちプラザ「パレットごうつ」がオープンし、交流人口を拡大する好機と捉え、ハード・ソフト両面から、観光産業全体の底上げを図る必要があります。

特に観光産業は地域に対する経済面や雇用創出への高い波及効果が期待されるため、外国人観光客の増加も視野に入れ、広域的な連携を重視した取組みを進める必要があります。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(4) 観光 産業の推進	ア 地域観光資源の活用	観光入込客数	341,000人/年	278,472人	279,552人	82.0%	3.0	島根県の観光動態調査によると市内宿泊者数は、ここ数年7万人を切っていたが、平成28年度は増加している。これは駅前のビジネスホテル開業に伴う2万6千人の増加によるものが要因であり、リゾートもしくは保養型の風の国や有福温泉の宿泊客は9千人の減少となり、関係施設は厳しい経営環境におかれ、有福温泉では3月末をもって2旅館1施設が閉館となっている。この観光目的の宿泊客数の傾向は、島根県石見地域で対前年比2.8%の宿泊客の減とも重なる状況となっている。
		観光ルート開発数	5ルート	-	-	0.0%		
		宿泊客数 (有福温泉、風の国、駅前ホテル)	46,000人/年	22,923人	46,473人	101.0%		
	イ 体験・滞在型交流の促進	宿泊客数 (有福温泉、風の国、駅前ホテル)	46,000人/年	22,923人	46,473人	101.0%		
		体験交流活動への参加者数 (交流人口)	600人 (5年間)	404人	74人	79.7%		
		合宿、教育研修の申請件数	10件 (5年間)	-	1件	10.0%		

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	新規雇用を5年間で200人確保する。					73.0%
実績	103	43				146

※新規雇用の積算：企業立地、誘致企業の増設等による新規雇用+農業新規雇用+林業新規雇用

## 基本目標 2 住みたい！住み続けられる江津をつくる

### (1) UI ターンの促進

#### 【現状・課題】

本市の人口推計では、当面の間、死亡数が出生数を上回る状況が続くことが予測されるため、人口減少を抑制するには、人口の流出を防ぎ、なおかつ転入者、すなわち UI ターン者を増やしていく取組みが重要になります。

本市では、平成 18 年度から空き家を中心とした「住居の紹介」、平成 20 年度から UI ターン者のための無料職業紹介所の開設など、移住促進に関する施策に重点的に取り組んできましたが、人口減少対策が全国的な取組みになる中、移住・定住施策の更なる充実や他地域との差別化が必要になっています。

そうした中、市内全域において組織化されつつある「地域コミュニティ」が中心となって UI ターン者の受入れを行って成果を上げる地域が現れており、市民や地域・企業等との協働による裾野の広がる定住対策を強化・充実することに注力していきます。

こうしたことに加え、本市では、UI ターン促進の対象者を、『自律的に創業ができる人材』や『新たな価値や魅力を創造することのできる人材』に絞り込んだ誘致・移入活動を展開し、人材が人材を呼び込む好循環が生まれる仕組みづくりに取り組めます。

そのため、本市の特色ある取組みやまちづくりの動き、活躍する人や企業など、本市のあらゆるリソースを魅力ある情報に再構築し、効果的に発信するなど、シティプロモーション<sup>\*</sup>(※地域の売り込みや知名度の向上など)の強化に取り組めます。

こうした取組みを進めることで、挑戦したい若者やふれあいを求める都市の人々が、「江津に住みたい!」、「江津に住むのがカッコいい!」と羨望するまちをめざします。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(1) UI ターンの促 進	ア 外部人材の活用による 移住・定住の促進	定住相談件数	500件以上 (5年間)	115件	109件	44.8%	3.3	定住相談の窓口対応や空き家バンクの充実、及びUIターンの支援制度等の活用により、定住相談件数やUIターン者数が前年度より増加しており、各施策の効果がみられつつある。 市の定住相談や支援の充実と並行し、地域コミュニティが主体的に空き家活用やUIターン促進に取り組むよう意識啓発や仕組みづくりを進めることで、さらなる成果が期待できるため、今後は、地域コミュニティへの働きかけを強化していく必要がある。 また、UIターンを促進するため、ウェブサイトや都市部での移住PR活動など、他地域と差別化を図ることができると期待される情報発信のあり方が課題であり、今後、効果を検証しながら、工夫・改善を加えていく。
		定住相談によるUIターン者数	220人(5年間)	24人	44人	30.9%		
	イ 地域コミュニティとの 協働による定住促進	定住対策に取り組む地域コミュニティ数	21地区(全地区)	5地区	1地区	28.6%		
		ウ 定住相談のワンストップ 化による効率的な移住支 援	定住相談件数	500件以上 (5年間)	115件	109件		
	定住相談によるUIターン者数		220人(5年間)	24人	44人	30.9%		
	若者の定着率 (5-14歳人口の20年後の定着率)		65%	56.9%	57.7%	88.8%		
	エ 戦略的な情報発信による 移住・交流促進	江津市HPのページビュー件数	9,000件/日	-	-	-		
		移住PR活動 来場者数	240人(4年間)	-	84人	35.0%		

(2) 若年世代の人口減少を抑制

【現状・課題】

転出者の状況をみると、15～19歳の就学・卒業と、20～24歳の就職・就学・卒業を理由とした転出者数が最も多く、人口の社会減の大きな要因になっています。

地元就職を推進するためには、企業誘致や創業促進による多様で魅力ある雇用の場を確保することが前提になりますが、並行して、市内企業についての市民の理解促進や、企業自らも若者に魅力ある働き場へと変革していくことが必要です。

また、就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す取り組みを進めるとともに、市内企業が必要とする人材や技術者を都市部などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援します。

出生数の減少から、市内の普通高等学校と工業高等学校の2校の公立学校の生徒確保が困難になりつつあります。一方、本市には、特色ある教育環境で県外からの生徒の確保をしている私立高等学校が2校あります。

また、平成5年に開校した島根職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ島根。厚生労働省が所管する工科系短期大学校）が立地し、江津工業高等学校等との連携により、工業系の技術者を育成する教育環境が整っています。

こうした特色ある教育環境を魅力ある定住環境として発信し、若年世代の人口維持に努めます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(2) 若年 世代の人口 減少を抑制	ア 市内教育機関等との連携	県外からの生徒受入れ数	640人(5年間)	105人	83人	29.4%	3.8	平成26年から企業誘致による新規立地や工場増設件数が増加したことに伴い、これら企業の従業員として市内高校生やポリテクカレッジの新卒者の採用希望が増加した。またこれらの需要に応えるために高校及び生徒、保護者に対する地元就職への働きかけを行ったことで地元就職率が上がりその成果が出ている。 市内高校の生徒数確保のため、智翠館高校等が県外から募集しその成果が出ている。一方県立高校は引き続き減少傾向にあり、生徒数確保に向け県外からの受け入れも視野に入れた取り組みが求められる。
		市内高校卒業者（就職希望者）の市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	105.7%		
		ポリテク卒業生の地元就職	20人(5年間)	2人	6人	40.0%		
	イ 市内就職の促進	市内高校卒業者（就職希望者）の市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	105.7%		
		ウ 市内企業が必要な人材の移入促進	魅力化に取り組む企業数	20社(4年間)	-	30社		
市内高校卒業者（就職希望者）の市内企業就職率	30%以上		24.8%	31.7%	105.7%			



### (3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり

#### 【現状・課題】

本市では、高等学校や大学等を卒業後、就職のため市外へ転出する若者の割合が高く、また、他県の大学等を卒業した若者が、U I ターンして地元へ就職する割合が低い状況にあります。

その背景として、市内在住の学生はもちろん、その保護者も市内企業についての理解が不足していることが一因として認められます。

こうした現状を打開するため、市内企業等へのインターンシップ<sup>※</sup>（※就業体験）や企業見学会、また企業紹介パンフレット等の作成などの情報提供を進めた結果、若者の市内就職率は少しずつ高まりつつあり、今後こうした地道な取組みを推進する必要があります。

また、進学や就職等で一度都市部に転出しても、ふるさとへの愛着から、30～34歳の世代を中心にUターンする傾向がみられ、子どもの頃から、ふるさとへの愛着や誇りを育てる「ふるさと教育」などの取組みを一層充実することが急務です。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり	地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」等の推進	市内高校卒業生（就職希望者）の市内企業就職率	30%以上	24.8%	31.7%	105.7%	3.8	「ふるさと・キャリア教育」の前身となる平成25年度から27年度まで実施した「地域でつなぐキャリア教育モデル事業」を実践した世代の高校生が卒業し始め、徐々に成果として表れてきたと感じる。 各地域において意識の醸成や取組にかかわる人材育成が不可欠であり、新しいスタッフの確保や研修会の実施により、事業の拡充や実施個所の増につながった。 今後も、地元に残った卒業生たちを取り込み、「地域ぐるみのつながる教育」として、事業展開していきたい。
		ポリテク島根への工業高校からの進学者	10人/年	0人	6人	60.0%		
		放課後子ども教室のスタッフ新規登録者	30人（5年間）	8人	24人	106.7%		
		全小学校区での教育コミュニティ組織の設立	7組織（5年間）	0組織	0組織	0.0%		
		親学講座の開催	11回/年	8回	14回	127.3%		
		サタデースクールの実施	全市（21地区）	10地区	18地区	85.7%		
		社会教育活動推進事業の実施	全市（21地区）	19地区	18地区	85.7%		
		通学合宿の参加率	市内全小学4年生の70%	64%	69%	98.6%		
		ロボットサッカー教室	通年参加人数150人	289人	278人	185.3%		
		山陰江津大学受講者数	受講者数780人（3年）	-	-	0.0%		

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。					
実績	▲130	▲108				▲119.0

## 基本目標3 子どもたちの未来を地域みんなで育む

### (1) 結婚の希望をかなえる

#### 【現状・課題】

本市の35～39歳の世代では、男女ともに島根県の未婚率の平均値を上回る状況があり、20～39歳の世代の男女の未婚率も上昇傾向にあります。

未婚率の上昇に加え、若年世代の晩婚化・晩産化の傾向が顕著であり、少子化の原因にもなっています。

本市においても島根県が実施する縁結びボランティアによるお見合いや結婚仲介、また、江津商工会議所青年部や桜江町商工会青年部などによる婚活イベント等の取組みが個別に展開されてきましたが、イベントへの参加者や結婚仲介を依頼する人が年々増える傾向にあります。

また、出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所)によれば、独身男女の約9割は結婚の意思を持ち、希望する子どもの数も2人以上となっていることから、本市においても結婚支援を充実していく必要があります。

今後は、こうした民間主導の取組みを積極的に支援・促進することで、結婚を希望する人の出会いの場が広がるよう取組みを進めていきます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度未 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(1) 結婚 の希望を かなえる	ア 結婚支援の充実	恋活応援団登録件数	90件 (4年間)	-	46件	51.1%	4.0	結婚支援については、結婚を望む人を相談会や婚活イベント等へ誘引する「恋活応援団」制度を新設し、個人や団体・企業等から46件の登録(達成率51%)があったため、一定の成果がみとめられた。 平成29年度から、この恋活応援団が中心となって月2回の相談会と交流会を開催することとしており、より多くの出会いの場・結婚のチャンスを創出し、成婚者数を増やしていくことが、今後、成果として求められる。 併せて、中・高校生に対し、望ましい結婚観について意識啓発を行うなど、将来的に未婚率が低下していくことを展望した地道な取組みを積み重ねていくことが必要である。
		婚活イベント等を行う団体数	6団体 (5年間)	4団体	-	66.7%		
		婚活イベント等への参加者数	670人 (4年間)	-	125人	35.4%		
		事業による成婚数	8組 (4年間)	1組	2組	37.5%		
イ 若年世代からの結婚観の醸成	学習を受けた児童・生徒数	1,000人 (5年間)	670人	312人	98.2%			



(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する

【現状・課題】

結婚、妊娠・出産・子育て、再就職などの人生の節目において生じる悩みや困りごとは様々ですが、核家族化や地域のつながりの希薄化等により、若者に結婚を世話したり、妊産婦やその家族を支えたりする「地域の力」が弱くなってきており、結婚や子育てにおける若年世代の孤立感や負担感が強まっています。

出産や子育てなどに関する悩みや困りごとは、場合によっては、医療機関や児童相談所などの専門機関を含めた支援が必要ですが、まずは、こうした悩みや困りごとをどこに相談したらいいのかわからないという人のため、平成28年8月江津ひと・まちプラザ内に、結婚、妊娠・出産・子育て、再就職の相談窓口を開設し、市民の利便性の向上に努めています。

こうした相談窓口を中心として、本市に住む若年世代が結婚し、出産後も安心して暮らしていけるよう、様々なライフステージに応じたきめ細やかな支援（精神的、身体的、経済的な負担軽減）が展開できるよう体制を整備するとともに、支援制度の充実を図ります。

また、本市では、江津市子育てサポートセンターによる「赤ちゃん登校日」や「おやこ・キラキラコンサート」、「こどもまつり」などの特色ある取組みが、多くの市民ボランティアの協力の下で行われていますが、こうした地域の人々とのふれあいの中で子育てができる環境づくりにより、江津で生まれた子供たちが健やかに育つまちづくりを進めます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消	ア 各種相談窓口の一元化	子育て世代包括支援センター利用件数	1,000件 (5年間)	177件	124件	30.1%	3.9	子育てサポートセンターが駅前に移転し、利用しやすくなったことから地域子育て支援センターの利用人数は伸びている。妊産婦については、妊娠・出産などの不安感を解消するため、積極的に家庭訪問を実施することとしたが、就労女性が多く訪問の約束がなかなかとれず、目標の半分程度しか訪問できていない。今後取り組みを強化する必要がある。 平成29年度より産後ケア事業を実施し、母親の育児不安の解消に更に努めている。
		結婚相談所利用件数	360件 (3年間)	-	-	-		
	イ 各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	地域子育て支援センター利用人数	12,000人/年	11,800人	13,002人	108.4%		
		生後4か月までの乳児がいる家庭訪問率	100%	155人	98.7%	98.7%		
		妊産婦のいる家庭の訪問率	100%	3.0%	48.2%	48.2%		
	不妊治療助成金交付者数	75人（一般50人、特定25人）	16人（一般12人、特定4人）	30人（一般19人、特定11人）	61.3%			

(3) 子育ての経済的負担の軽減

【現状・課題】

江津市子ども・子育て支援ニーズ調査の少子化対策に関する意向調査結果では、子育てや教育にかかる経済的な負担の軽減に対するニーズが最も高く、経済的な不安感から希望どおり子どもを持ってない状況が発生することが懸念されます。

子育てにかかる経済的な負担感を少しでも軽減し、安心して子育てができる環境を整備していくことが求められています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(3) 子育ての経済的負担の軽減	多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	第3子以降出生(支給)者数	210人 (5年間)	44人 (39人)	36人 (31人)	38.1%	4.0	ひとり親世帯等や多子世帯の経済的負担軽減のため、平成28年度は更なる保育料の軽減を行った。他にも第3子以降の出生祝い金の支給や第3子以降の3歳未満児にかかる一時保育料の無料化などを引き続き行っている。 今後も子育て世代のニーズをつかみ、有効な経済的負担の軽減を図り、子育て家庭を支援する。

(4) 保育・教育環境の充実

【現状・課題】

共働きの増加や核家族化の進展等により、保育に関するニーズが多様化しています。

本市においても、乳児保育、延長保育、病後児保育、一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施していますが、各サービスの利用者は年々増加する傾向にあります。

今後は、保護者の保育に対する多様なニーズとの整合性を図りながら、保護者が必要とする保育サービスを適切に提供できるよう環境整備をしていく必要があります。

一方、多様化する保育サービスを提供するには、保育士の確保が必要となりますが、近年、その確保が困難になりつつあります。各種施策とも連携しながら、保育士の確保に努めてまいります。

保育環境とともに、本市が力を入れているのが、就学後の教育環境の充実です。

少子化に伴う学校統合の問題など、学校環境をとりまく情勢は厳しい現状がありますが、一方で、地域とのつながりを活かした学習環境づくりや少人数ならではのきめ細やかな教育支援など、本市ならではの教育環境を整え、子ども一人一人の知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことに注力していきます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
ア 多様なニーズに即した 保育・教育環境の整備と充 実	待機児童数		0人	1人	0人	100.0%	3.9	待機児童を出さないよう、保育士確保対策に努めている。保育士新規採用数は伸びているものの、退職者も相当数いるため、継続した取り組みが今後必要である。 指導主事、支援員、学校司書、英語指導員等を配置し、教育環境を整えることにより、思考力・判断力・表現力や学習意欲等の幅広い学力を育てる教育や個に応じたきめ細やかな教育を推進した。その結果、授業改善に向けた組織的な取り組み、外国語に対する理解や興味を深めることなど、一定の効果が見られた。また、不登校等の児童生徒を学校や関係機関と連携し支援することで、在籍校への復帰を促すことができた。
	保育士新規採用数		30人 (5年間)	12人	8人	66.7%		
イ 「生きる力」を培う教 育の推進	指導主事学校訪問回数 (年 間)	小150回	178回	179回	119.3%			
		中100回	106回	87回	87.0%			
	学力向上支援員の配置時間 (年間)	小3800時間	3,360時間	3,357時間	88.3%			
		中4200時間	4,200時間	4,195時間	99.9%			
	図書貸出数 (年間)	小60冊/人	75冊	70冊	116.7%			
		中25冊/人	24冊	22.5冊	90.0%			
	英語指導員訪問時間 (年間)	小900時間	602時間	844時間	93.8%			
		中2,000時間	910時間	1,948時間	97.4%			
実用英語技能検定受検者数	中学生40%/ 年	-	32%	80.0%				
学習ノート配布数	500冊/年	-	393冊	78.6%				
適応指導教室からの復帰率	60%	66%	87%	145.0%				

(5) 仕事と子育ての両立支援

【現状・課題】

本市では、出産や子育てのために仕事を中断する女性が多いのが現状で、こうした女性が再就職にあたって苦慮している現状があります。

また、子育て世代の男性に長時間労働が多く、育児休業や年次休暇の取得率が低い状況があるため、子育て世代の男性が家事や育児に参加しにくい環境があります。

江津市子ども・子育て支援ニーズ調査においても、「今後、子育て支援に望むこと」という質問に対し、「職場における子育て支援として、残業時間の短縮、休暇の取得促進など改善されるよう働きかけをしてほしい」が36.1%と高い割合を示しており、市内企業の子育て世帯に対する理解の促進や、ワークライフバランス<sup>\*</sup>(※仕事と生活の調和)に関する市内企業の意識啓発などの取組みが求められています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(5) 仕事 と子育ての 両立支援	子育て世代が働きやすい 環境づくり	再就職者支援数(女性)	50人以上 (5年間)	30人	2人	64.0%	2.5	平成28年度より、パレットごうつに入居したワークステーション江津と子育てサポートセンターが連携して子育て中の女性の再就職支援を行うこととしていたが、関係課(政策企画課、子育て支援課、商工観光課、社会福祉課)を含めた連携がうまく回れず、成果がみられていない。 平成29年度より、連絡会議を行なうなど、関係機関と関係課が連携を強化し、成果へ結びつけていくことが求められる。 一方、放課後児童クラブの受け入れを充足するなど、子育て世代を支援する環境づくりは一定の成果がみられる。
		個人事業者起業数(女性)	20人以上 (5年間)	3人	1人	20.0%		
		女性相談窓口利用者数	300件 (5年間)	21件	4件	8.3%		
		放課後児童クラブ希望者全員受入れ (小学生全学年)	希望者全員受 入れ	100%	100%	100.0%		
		放課後子ども教室の全小学校 での実施	7校区	7校区	7校区	100.0%		

## 基本目標 4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する

### (1) 地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保

#### 【現状・課題】

市域の約8割を占める中山間地域（周辺地域）の人口減少と高齢化が顕著であり、地域活動の担い手不足や、高齢者を中心に、買い物や通院などの日常生活が困難になりつつあります。

本市では、平成24年度に「江津市地域コミュニティ推進指針」を策定し、生活圏域である連合自治会区域を単位に、地域コミュニティ組織（住民自治組織）の形成を促進してきた結果、平成28年度中に全ての地域において、地域コミュニティ組織が発足しました。

今後は、地域コミュニティ交流センターを拠点に、地域住民による支え合いや助け合い活動が生まれるとともに、買い物や地域包括ケアなど、暮らしのセーフティ・ネットとして機能化していくことが必要となるため、行政とのさらなる連携が求められます。

また、地域コミュニティによる防犯・防災活動（安全確保）や地域活性化の取組みなど、自律・主体的な活動が展開されつつあり、当面の間、続く見込みである人口減少や高齢化に負けない活力あるまちづくりの牽引役として期待されています。

一方、農山村集落の維持という観点に立つと高齢化で作業が十分にできない、担い手（後継者）がいない、鳥獣被害対策など「個人経営の限界」とそれによる「集落活力の低下」が一段と進んでいます。こうしたことから地域コミュニティの活動として、集落環境の保全、暮らし、集落ビジネス、また、農地等の管理を一体的に考えた地域の将来目標を設定し、その実現に向けて地域住民が一丸となって活動していく必要性が求められています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(1) 地域 コミュニティの形成 による支え 合いの仕組 みづくり、 安心・安全 な暮らしの 確保	ア 地域コミュニティの形 成促進と活動支援	地域住民自治組織	全地区（連合自 治会区域）	18地区	2地区	100.0%	3.9	地域コミュニティについては、全地区で組織化され、活動が開始されているため一定の成果があったと評価できる。 一方、各コミュニティの活動は、行事やイベントが中心であり、買い物弱者対策など地域課題に根ざした活動の仕組みづくりに苦慮する例が多く見受けられる。 地域コミュニティと行政が協働して、買い物弱者対策、自主防災活動や地域包括ケアシステムの構築等に取り組むことができるよう、関係課が連携した細やかな現場支援を展開していくことが望まれる。平成29年度については、各地区に共通する喫緊の課題をテーマに研修会を開催し、支え合いの仕組みづくりを進めていく。 一方、中山間地域の農業経営や農地を守るために鳥獣被害防止対策や日本型の直接支払い制度の活用を図るため農業者の協定に基づく推進が図られているが、今後さらに進展する高齢化に備え、地域コミュニティの課題としての取り組みが求められている
		地域コミュニティ交流センター設置	20拠点施設（全地区）	18地区	2地区	100.0%		
	イ 地域コミュニティとの 連携による安心・安全な暮 らしの確保と地域の保全	交通不便地域の削減	50%削減	-	-	0.0%		
		移動販売支援事業	2件（5年間）	1件	0件	50.0%		
		小売店等持続化支援事業（買い物不便対策）	5件（5年間）	0件	0件	0.0%		
		自主防災組織設立	20か所	17か所	3か所	100.0%		
		鳥獣害防止総合対策整備事業	総延長170km	167km	8km	102.9%		
日本型直接支払制度	対象農地430ha（農用地の70%）	378ha	376ha	87.4%				



## (2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化

### 【現状・課題】

人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、公共交通事業をとりまく環境が年々厳しさを増しており、三江線においては、平成 28 年 9 月に廃線の決定がなされ、廃線後の持続可能な公共交通網の構築に向け、各団体と協議を進めているところです。

一方で人口減少社会において地域の活力を維持し、強化するためには、中心市街地及び副次拠点に行政や医療、商業、文化などの機能を集積しコンパクトなまちづくりと連携して、地域公共交通ネットワークを確保することが喫緊の課題となっています。

大正 9 年の江津駅開業以降、本市の商業の中心は江津駅前となり、住宅なども集積するなど中心市街地が形成されました。

戦後、江津駅は、山陰本線、三江線、バス路線の交通結節点となり、広域的に多くの人を集め、地域経済と生活の拠点として賑わっていました。

昭和 50 年頃より商業施設や住宅などが国道 9 号に沿って郊外へ拡散したため、江津駅前を中心市街地としての賑わいが失われ、交流人口の減少に伴う商業の活力低下が顕在化しています。

現在、本市では、駅前中心市街地の賑わいを再生するため、子どもから高齢者までが文化・福祉・交流等の拠点として利用できる江津ひと・まちプラザの建設やビジネスホテルの進出を中心として再開発事業が進められており、この駅前再開発を機に、交流人口の拡大や商業の活力創出を図ることが求められています。

中心市街地の交流促進や経済の活性化を図る一方で、中心市街地と周辺地域を結ぶ公共交通網の充実を図り、市民生活の利便性を高めるような取組みが必要です。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア 中心市街地の活性化と交流促進	活動主体数	30団体	-	20団体	66.7%	2.8	パレットごうつと駅前ホテルがオープンし、空き店舗も順次活用が図られつつある中、パレットごうつは、主に貸館業務で利用率を上げていることから今後市民を巻き込んだ自主事業の展開を図ることや駅前商店街とパレットごうつ利用者とのつながりを工夫することでさらなる賑わいを出せるものと期待したい。ホテルは開業以来90%程度の高い稼働率で交流人口の確保が図られ周辺店舗等の経済活動に貢献している。一方中心市街地の主要施設を連絡するバス路線の確保については、JR三江線廃線に伴う代替バス路線の中で検討する予定としており、平成29年度中に方向性が出るものと考えられる。
		駅前通り通行量(歩行者・自転車) 1,376人/日	10%増	-	741人	53.9%		
		江津ひと・まちプラザ利用者数	50,000人/年間	-	48,948人	147.0%		
		空き店舗活用数	14店舗(5年間)	3店舗	2店舗	62.5%		
	イ 公共交通ネットワークの構築	巡回バス乗車人数	50人/日	-	-	-		
		巡回バス運行便数	5便/日	-	-	-		

(※江津ひと・まちプラザ利用者数の H28KPI 達成率は、利用者数をオープンからの 8 か月分で年間計算している)



(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり

【現状・課題】

高齢化の進行や核家族化の進展等により、医療や介護サービスに対する需要が増大していますが、初期医療から高度医療、また在宅医療から介護支援など、市民のニーズは複雑・多様化しています。

一方、本市の医療・介護の環境は、医師や看護師等の不足、開業医の高齢化と後継者不足、介護サービスを支える専門職や介護従事者の不足等、様々な問題が生じており、将来における医療・介護体制やサービスに大きな課題を抱えています。

さらに、市民が住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができる社会を実現するためには、地域における医療環境の維持や介護サービス等の充実はもちろん、疾病予防や検診の推進、介護予防、さらには保健・福祉との連携など総合的な体制の整備が必要です。

また、本市においては、平均寿命や健康寿命がともに県内で最も低い状況にあるため、健康の保持・増進から疾病の予防と早期治療に至る一連の取組みを推進し、介護予防事業の充実を図っています。

しかしながら、これまでの健康保持や疾病予防は、地域の高齢者を中心とした活動に固定化している現状があり、今後は、職域や地域コミュニティ等との連携により、青壮年期からの切れ目のない健康づくりの推進が課題となっています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	H28 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(3) 健康 で安心して 暮らせる医 療・介護と 保健・福祉 の体制づく り	ア 医療・介護体制の充実	二次救急医療体制の確保	1箇所	1箇所	-	100.0%	3.9	医療・介護体制について、救急医療、周産期医療体制ともに確保はできているが、非常勤の派遣医への依存や常勤医の高齢化傾向は変わらず続いている。将来的に安定した体制確保のためには、常勤医の定着や必須の診療科医師の確保に向け、さらなる取り組みが必要である。また、高齢化率の高い本市において、医療・介護の連携の核となるセンターの設置が重要となってくる。平成30年度設置に向け、病診連携及び介護連携の体制整備が急務である。 平均寿命、健康寿命の延伸については、少しずつではあるが県平均との差は縮まりつつある。高齢者への対策としては、介護予防を中心とした取り組みが着実に進んでいる。平均寿命への影響が大きい青壮年層の健康づくり施策、職域保健部会での取り組み強化と地域と職域の連携による健康づくりを引き続き推進していく。 地域包括ケア体制については、在宅介護支援センター、生活支援コーディネーターとも設置目標は達成しているが、今後はさらなる機能強化と特に生活支援コーディネーターについては、高齢者の生活支援体制整備に向け、協議体の活性化と住民の意識啓発の推進がより必要と考える。
		周産期医療体制の確保	1箇所	1箇所	-	100.0%		
		在宅医療・介護連携支援センターの設置	1箇所	0箇所	0箇所	0.0%		
	イ 地域と職域・医療と保健・福祉の連携による健康づくり	■平均寿命、健康寿命	県平均並み水準に	H22-26 平均	H23-27 平均	-		
		〇平均寿命 (男性)	県27=79.85歳、 県28=80.13歳	78.24歳 /97.9%	79.03歳	98.6%		
		〇平均寿命 (女性)	県27=86.81歳、 県28=87.01歳	85.82歳 /98.9%	86.16歳	98.6%		
		〇65歳平均自立期間 (男性)	県27=17.29年、 県28=17.46年	16.35年 /94.6%	16.61年	98.6%		
		〇66歳平均自立期間 (女性)	県27=20.82年、 県28=20.92年	20.06年 /96.3%	20.21年	98.6%		
	ウ 安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制づくり	介護予防事業実施箇所	11箇所	3箇所	21箇所	218.2%		
		在宅介護支援センター設置	4箇所	4箇所	-	100.0%		
生活支援コーディネーターの配置		4箇所	4箇所	-	100.0%			

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
数値目標	地域コミュニティ（住民自治組織）を市内の全地域に立ち上げる。					
実績（累計）	18/21	20/20				100%